

平成27年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	守口門真商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 平井 治	
	所在地	〒571-0045 大阪府門真市殿島町6番4号	
	担 当 者	職・氏名	商工振興部 中小企業相談所 所長 若林 誠
		連 絡 先	電話番号（直通）： 06-6909-3303
F a x : 06-6909-3409			
		E - m a i l : wakabayashi@mk-cci.jp	
①設立年月日		昭和45年 4月	
②職員数 (うち経営指導員数)		23名(14名) ※平成27年1月5日現在	
③所管地域		守口市・門真市	
④管内事業所数		守口市・門真市 合計12,617(平成24年 経済センサス)	
⑤管内小規模事業者数		守口市・門真市 合計9,261(平成24年 経済センサス)	
⑥会員数(組織率)		2,787件(組織率22.1%)(平成27年1月5日現在)	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要(定款記載事項等)			
<ul style="list-style-type: none"> (1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること (2) 行政庁等の諮問に応じて答申すること (3) 商工業に関する調査研究をおこなうこと (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行をおこなうこと (5) 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査をおこなうこと (6) 輸出品の原産地証明を行なうこと (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること (8) 商工業に関する講習会又は講演会を実施すること (9) 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行なうこと (10) 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行なうこと (11) 商事取引に関する仲介又はあっせんを行なうこと (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行なうこと (13) 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行なうこと (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと (17) 行政庁から委託を受けた事務を行なうこと (18) 商工業に関する図書を収集し、一般の閲覧に供すること (19) 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと 			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

商業の現状は、依然として大型店の進出や専門店の集中出店の影響がみられる。そのような中、経営者の高齢化及び後継者不足による廃業も更に顕著となっており、特に商店街においてはこれらの理由並びに販売不振により閉店する店舗が大多数を占め、壊滅的な状況である。残された各個店についても、ターゲットの需要に合わせた様々な改善が必要である。一方で、守口門真地域では、駅前を中心とした商業者が中心となった地域活性化イベントが開催されており、地域・市民・商業者が一体となるイベントが定着しつつある点が強みである。このイベントの活力を駅前だけでなく、地域全体に浸透させることが課題となる。

工業の現状は、大手家電メーカーの景況、とりわけ生産拠点の動向に左右されやすい環境の中で、電気系組み立てや金属・プラスチック加工を中心に展開している。これらの事業所は長年、大企業のもとで培った品質管理、生産管理におけるノウハウを保有しており、他地域には無い強みとなっている。また近年、海外シフトがより一層顕著になる一方、展示会展出による国内取引先拡大を狙う前向きな事業所も増えてきている。このような積極的な事業所を個別に活性化させ、地域工業をけん引していく存在へと引き上げることが課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

商業については、地域商業者が参画する商業イベントを核として、周辺地域へも浸透させるべく、飲食店を中心とした事業、物販・サービスを中心とした事業などを実施することで、幅広くPRを行い、販路拡大に繋げる。また、地域内の消費行動を刺激するため、消費者を意識したPRツールを活用し、消費活動の活性化を狙うとともに、地域全体での販促効果を狙い地域ブランドの構築に取り組む。小規模事業者については個別に商品・サービスの強みを整理し、地域ブランドの店舗への落とし込みを図り、魅力のある事業者の発信力強化に努める。

工業について、“「ものづくり」は地域経済の根幹を成すもの”との考えの下、大企業のもとで培った技術やノウハウを活かすべく、商工会議所及び自治体（守口市・門真市）による工業振興への支援体制を更に緊密なものとしていく。この支援体制を基に、専門家・専門機関等を活用しながら全体としてのサポート体制を整備し、経営指導員を中心として、ものづくり企業が抱える個別の問題に積極的に関与していく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当地域の事業所は、主に製造業、建設業、卸・小売業、サービス業等で構成されている。これらの事業者は円安による原材料の高騰、産業界のエネルギー転換、販売方法の多様化などそれぞれの業種ごとの問題だけでなく、業界の不振、事業承継、消費税増税の影響のような小規模事業者全体が抱える問題も依然としてある。これら経営上の問題を抱える小規模事業者を対象とするだけでなく、新事業へ積極的に取り組む事業者、団体も支援対象とする。主たる支援対象事業者及び事業者数としては、カルテ化事業所数400件、活性化事業の参加企業を考え、その実数として約1,000事業所とする。

(4) 事業の目標

商工業ともにイベントや事業を実施する中で、事業者が抱える課題の解決策の提示と実行支援、及び支援機関等へのコーディネートを行う。支援方法として専門家や地域支援ネットワーク「もりかど産業支援機関ネットワーク」を活用することで、単独組織の支援では成し得ない「こまやかな支援」を実現する。具体的な短中期的目標は以下の通りである。

●商業は行政、商店街、商業団体と地域ブランド創出に向けたプロジェクトを構築することによる、地域商業全体の活性化を目標とする。

●工業は幅広い連携体制のもと、認定事業や補助金等を活用し、当地域のものづくり企業の代表といえる事業所を複数発掘・育成することを目標とする。

【事業体系】

- 工業関係：①守口門真ものづくり元気企業 ②海外展開支援事業 ③展示会事業 ④リサイクル技術委員会
⑤北大阪高等職業技術専門学校活用事業
- 商業関係：①商業活性化促進事業 ②小規模事業所来店者促進事業
- 全般：①小規模セミナー ②創業塾 ③大阪地域創造ファンド ④CSR
⑤地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業
- 税務、法務、労務、その他経営支援に関する専門家による支援

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

本事業の実施により、小規模事業者が抱える課題について把握を行い、最適な解決策を提示することができるワンストップサービスの拠点としての役割を果たす。また、地域の情報発信基地として国・府・両市や各種中小企業支援機関等が実施している施策普及に努めることで、利用の促進が期待でき、地域産業の活力向上が見込まれる。

特に本年度は、商業において地域ブランドの創出、工業において企業のブランド化となる認定事業に注力する。引き続き、補助金申請支援など事業所ごとに丁寧な支援を実施し、経営者自ら自社のことを考え、改善する動きを個別に後押しする。

本事業を実施しなかった場合、販路開拓・研修・交流の機会が失われるだけでなく、守口門真地域の小規模事業者が各支援施策を知り、利用する機会が大幅に減少し、地域活力の低下に繋がる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	400	事業所	支援機関等へのつなぎ	30	支援
金融支援（紹介型）	50	支援	金融支援（経営指導型）	50	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	50	事業所	労務支援	2	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	50	事業所
販路開拓支援	100	支援	事業計画作成支援	110	事業分野
創業支援	20	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	2	事業所	財務分析支援	10	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	10	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	250	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 450事業所

平成27年度は、地域商工業の魅力のある事業所を選択的に支援することで、地域全体の活性化につなげることを目的に伴走型支援を行う。また、中小企業庁による中小企業支援施策の積極的な活用を促すため、昨年度と同様、補助金活用等に向けた事業計画書作成支援を積極的に実施する。支援事業所は平成25年度実績450社、平成26年度計画450社の約90%である400社への支援を想定する。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

- ①商工振興の事業展開・相談支援の強化のため、支援機関（もりかど産業支援機関ネットワーク、門真市中小企業サポートセンター、MOB I O等）の活用をすすめる。
- ②創業者に対しては、事業計画の策定から融資の実行等、幅広く継続して支援をおこなう必要があり、相談内容に応じて、各種専門家の活用も視野に入れて支援を行う。
- ③新市場への進出、高度な基盤技術に関する相談については、各種専門機関（大阪府立産業技術総合研究所等）や専門家を活用し支援を行う。
- ④融資相談については、日本政策金融公庫、保証協会、地元の金融機関と情報交換・連携強化をすすめ、支援を行う。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務	継続	相談者数	5	税務に関する専門的な相談を実施する。
税務（確定申告）	継続	相談者数	21	確定申告に関する相談会を実施し、適正な申告指導を実施する。
法務	継続	相談者数	12	法律に関する専門的な相談を実施する。
労務	継続	相談者数	5	労務・人事に関する専門的な相談を実施する。
経営	継続	相談者数	20	経営全般や施策活用に関する専門的な相談を実施する。
その他	継続	相談者数	37	創業・経営・経営革新・販路開拓・人材育成・マーケティング・コスト削減・5S・IT化・技術・ISO・登記・特許・金融・海外取引等の相談を実施する。

事業実施のポイント・期待される効果

【事業実施のポイント】

経営指導員による巡回活動のなかで、特に専門的な課題について専門家を活用し、伴走支援を行い解決を図る。ポイントとしては、経営指導員が課題の本質を理解し、適切な専門家へと振り分けることが重要であり、これにより相談効果を高めることができる。また、税務、法務、労務、経営だけでなく、その他の様々な相談に幅広く対応できる体制を整え、ワンストップサービスによる支援に努める。

【期待される効果】

税務相談については、専門的な相談に対応するだけでなく、確定申告相談会を実施することで、適正な納税を推進する効果が期待できる。法律・労務相談については早期解決を図ることで、本業への影響を最小限に抑える効果がある。また、経営相談については、各種施策活用のため事業計画策定支援も対象とし、行政の施策活用のためのハードルを下げる効果が期待できる。

4-1. 地域活性化事業一覧

守口門真商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			11,522,825
○	BCP策定支援事業	BCP・BCMの必要性、基本知識の習得に向けたセミナーを実施	201,000
	販売力強化のための 魅力掘り起しセミナー	魅力の表現方法を習得するためのセミナーと意見交換のための交流会を実施	301,500
○	若手社員の人材育成・ 定着セミナー	若手社員の離職防止に向けた取組みを促進させるセミナーを実施	301,500
○	医療機器市場への 新規参入セミナー	薬事法の説明や相談事例など新規参入のためのセミナーを実施	402,000
	商業活性化推進事業	小売商業者が集結し、各店舗自慢の商品等をPR	1,884,375
	小規模事業所来店者促進事業	クーポン付のマップ等を活用し、個店の活性化を図る	1,206,000
○	創業塾	創業にチャレンジする方に対して事業化を支援	2,211,200
○	守口門真ものづくり元気企業	元気企業の選定により、守口門真地域のものづくりブランドの創造を図る	1,758,750
○	海外展開支援事業	海外展開を希望する事業者に対して、課題解決や情報提供の支援を行う	2,050,500
○	地域の金融機関や支援機関との 「地域支援ネットワーク」推進事業	各種支援機関と連携し、府制度融資と各種補助金の活用方法を学ぶ	1,206,000
(2) 広域事業			4,491,734
	ビジネスチャンス発掘フェア2015	幹事 八尾商工会議所の事業計画書参照	3,064,433
	大阪勧業展	幹事 大阪商工会議所の事業計画書参照	402,000
○	おおさか地域 創造ファンド事業	幹事 北大阪商工会議所の事業計画書参照	201,000
○	北大阪高等職業技術専門校 活用事業	幹事 北大阪商工会議所の事業計画書参照	658,476
	リサイクル技術委員会	幹事 北大阪商工会議所の事業計画書参照	165,825

うち府施策連携事業

8,990,426

事業名		BCP策定支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	各地で様々な災害が発生し、南海トラフ巨大地震など大規模災害の発生が懸念される中、災害の被害による大規模停電や交通インフラの被災等により、社員の出勤や企業活動に大きな影響を受けてしまうことから、企業防災に対する意識が高まっている。しかし、中小企業においては、人材やノウハウ不足等を理由に取り組んでいない企業が多いのが現状である。BCP・BCMの必要性、基本知識の習得に向けたセミナーを実施し、事業継続計画の実際の作成に向けたきっかけになることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	守口市門真市管内の中小企業 (BCP策定について関心や課題を抱える中小企業)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	未曾有の大震災を経験し、被災地から全国へBCPの重要度が波及したことで、BCP・BCMの必要性も年々高まってきている。関西においても南海トラフ巨大地震等に対して、経済活動の停止を避けるべく、何らかの対策を講じる必要があると考えている企業は少なくない。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催日時：7月下旬を予定(1日間・2時間) 会場：守口門真商工会館			
	人材交流型	講師：未定 定員：10社			
	販路開拓型	受講料：無料			
	ハブ型	内容：阪神淡路大震災から20年が経ち、未だ多くの方の記憶には、壊滅的な打撃を受けたことが新しくあるかと思えます。そんな中、30年以内に発生するとされている南海トラフ巨大地震に備え、事業継続のためにBCPへの取り組みについて、基本から学び、実際に作成できるよう知識を習得して頂きます。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府経営支援課企画調整グループと連携して実施していくとともに、BCPの普及促進、策定支援を行う。参加事業所の1割程度のカルテ化を目標とする。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所における過去のセミナー開催結果をもとに設定。 会報紙・当所HP・当所フェイスブックおよびメールマガジン等により募集を行う。		
	支援対象企業の変化	BCP・BCMに関する基礎知識の習得および作成についての理解を深めてもらう。			
	指標	BCP・BCMに関する理解度の向上割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		BCP策定支援事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		10	×	1.00	=	201,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							201,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							201,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算		受講料：無料		
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
201,000 円 ×			1.00 =			201,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		販売力強化のための魅力掘り起しセミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	中小企業の中には、自社の商品・製品・サービス・技術に対して、十分なPRを行えないため、新たな取引につなげられない現状があります。これらの企業が、自社の商品・製品・サービス・技術の魅力を変えて確認し、文章や言葉で表現することにより、販売力を強化し、売上増加へとつなげることを目的とします。また、セミナー形式で行うことにより、参加企業同士が意見交換を行うことで、より高い成果を得ると考えます。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	守口市門真市管内の中小企業 (販路開拓について関心のある中小企業)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回等で、新しい商品や優れた技術は多くあるが、顧客ターゲットにうまく発信できていなかったり、顧客のリポートに繋がられていない企業は多い。実際には、時間や費用をなるべくかけずに、効率の良い営業方法があれば実践したいと思っている企業は多くある。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	開催日時：9月上旬を予定（1日間・2時間） 会場：守口門真商工会館 講師：未定			
	<input type="radio"/> 人材交流型	定員：20社（25名） 受講料：会員3,000円、一般10,000円（交流会費を含む）			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	内容：本セミナーでは、売上増加へと繋がるよう、販路開拓の方法として、新たな販売促進方法について習得して頂きます。			
	<input type="radio"/> ハコ型	その後、交流会を実施し、異業種の方々に自社をPRできる機会となるよう、また、販路開拓という同じ悩みを持った人同士が、課題を共有し第三者となる他社からのアドバイスし合うことによって、モチベーションアップとなり、自社の活性化へと繋げて頂きます。			
	<input type="radio"/> 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 セミナーにより新たな販売促進の取り組みについての知識を深めていただくと共に、実践にあたり支援を行う。参加事業所の1割程度のカルテ化を目標とする。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20	当所における過去のセミナー開催結果をもとに設定。 会報紙・当所HP・当所フェイスブックおよびメールマガジン等により募集を行う。		
	支援対象企業 の変化	販売促進手法について理解を深めてもらうことにより、自社製品・商品の魅力を顧客に伝えられるような販売が行える。また、魅力の認識やPRについて支援を行う。			
	指標	販売促進方法について理解し、自社製品・商品の魅力を認識した企業割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		販売力強化のための魅力掘り起しセミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 30,150 円 ×		20	×	1.00	=	603,000 円	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計)							603,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							603,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		82,000 円		負担金の積算		受講料 会員：3,000円×24名 一般：10,000円×1名	
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	(c) 市町村連携	○ (d) 相談事業相乗効果					
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
603,000 円 ×			0.50 =			301,500 円 (82,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若手社員の人材育成・定着セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	中小企業にとってノウハウの乏しい、若手社員の人材育成・定着を支援。大卒者が、3年以内に離職する割合が3割に上る現状がある中で、中小企業にとって採用した人材が早期に離職した場合、採用・育成にかかるコスト等、経営的な負担も大きくなることから、人材の確保とともに育成・定着は大きな課題であるとする。若手社員の人材育成・定着セミナーを実施し、離職防止のための中小企業内の取組みを促進させることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	守口市門真市管内の中小企業の経営者、総務・人事担当者、人材育成担当者。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	守口・門真管内においても、若手社員の離職防止・人材育成に注力できないのが現状である。中小企業にとって、離職は経済的にも大きな損失を伴うという点で、ニーズは高いと考える。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ どこ で 何を どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	開催日時：10月中旬を予定（1日間・2時間） 会場：守口門真商工会館 講師：未定 定員：15社 受講料：無料			
	人材交流型				
	販路開拓型	内容：若手社員の育成・定着には、若手社員の考え方を理解し、その特性に合わせた指導方法に取り組むことが重要となる。本セミナーでは、若手社員の考え方や行動を認識したうえで、若手社員それぞれに合わせた効果的な指導方法について習得し、育成計画の作成、メンタルサポートのあり方などについても、具体的な対処法や育成法などを学びます。また、事業実施にあたり、参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。			
	ハイクラス型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d) 相談事業相乗効果 大阪府就業促進課企業支援グループと連携して実施していくとともに、中小企業の若手社員の人材育成・定着への取組みを行う。参加事業所の1割程度のカルテ化を目標とする。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	当所における過去のセミナー開催結果をもとに設定。 会報紙・当所HP・当所フェイスブックおよびメールマガジン等により募集を行う。		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	中小企業における若手社員の人材育成・定着への取組みについて、理解を深めてもらい、育成計画の作成など具体的な取組みを支援する。			
	指標	離職防止・人材育成についての理解を深めると共に、具体的に取組みたいと回答した企業割合		数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		若手社員の人材育成・定着セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.00	=	301,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							301,500 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算		受講料：無料		
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			1.00 =			301,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		医療機器市場への新規参入セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	医療機器市場に関心のあるものづくり中小企業の参入促進を支援。ものづくり企業にとって、本来事業と異なる医療機器市場の技術・製品・研究棟のニーズ・シーズの情報を収集・提供することは難しく、薬事申請手続きなどの参入障壁もある。薬事法の説明や相談事例など新規参入のためのセミナーを実施することで、課題に対する意識改革および当該分野へ興味のある管内事業所の掘り起しを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	守口市門真市管内の中小企業 (管内製造業および医療機器や関連製品、薬品等を取り扱う小規模事業所)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	守口門真管内の製造業は大手企業の下請けが多く、その技術力は高いが、近年大手企業の業績悪化に伴い、下請け脱却、新分野への参入を模索する中小企業が多い。本セミナー実施により、当該分野への掘り起しおよび既に携わっている事業所の医療機器産業の課題を把握する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日時：平成26年7月30日(水)、2時間 会場：守口門真商会館 講師：関西広域連合 医療機器専門相談員 西本 延子 氏 大阪府商工労働部成長産業振興室 ライフサイエンス産業課 湯澤 真 氏 受講者数：23社25名(うち、3社3名は対象外)			
	反省点	講師と打ち合わせを直接詰めて行きたい。また、興味がある方が多いのであれば、相談先を伝えるだけではなく、受講後のアンケートの中で質問等を聞き取り、希望者に相談を促し、医療機器市場への新規参入を実現化できるよう設定も考えるべき。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催日時：11月上旬を予定(1日間・2時間) 会場：守口門真商会館 講師：未定			
	人材交流型	定員：20社(25名) 受講料：無料			
	販路開拓型	内容：これから医療機器市場への参入を検討されている方のために、相談事例の紹介や薬事法に関してなど、とっかかりとなり得るセミナーを開催。基礎知識を習得していただくとともに、医療機器相談窓口担当者(専門相談員)への個別支援にも繋げていく。			
	ハコ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 大阪府商工労働部成長産業振興室ライフサイエンス産業課と連携して実施していくとともに、中小企業の医療機器市場への参入促進を行う。参加事業所の1割程度のカルテ化を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	昨年度開催した「医療機器分野への新規参入セミナー」受講者実績をもとに設定。		
		20 社	会報紙・当所HP・当所フェイスブックおよびメールマガジン等により募集を行う。		
	支援対象企業の変化	薬事法に関する基礎知識の習得および医療機器市場への参入について、理解を深めてもらい、医療機器市場への新規参入において自社で何かできるのか具体的な取り組みについて検討を行う。			
	指標	医療機器市場への新規参入について理解度が高まった企業割合	数値目標	60%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		医療機器市場への新規参入セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							402,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算		受講料：無料		
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
402,000 円 ×			1.00 =			402,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商業活性化促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～ (未定) 年度まで		←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	地域商業者の集結するイベントの開催により、個店の活性化を図る。大型店、スーパーとの差別化を図り、ニッチな個店を目指していく。現状は景気低迷の中、経営難に陥っている個店が多い。その理由は①自社の経営革新がなされていない、②少子高齢化による客足の減少、③モータリゼーションがまねく顧客の大型店へのシフト、④商品の品揃えが少ない、⑤商品単価が大型店に比して高いなどがあげられる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商業の活性化に向けて積極的に取り組む姿勢を持つ、前向きな事業所、及び、自慢の逸品を持つ事業所を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動等により、自店をもっと知ってもらいたいが、どのようにPRしたら良いかが分からない。または、売上を伸ばしたいとの商業者からの声は大きく、商業振興委員会を中心として意見交換を行い、事業をすすめていく。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	小規模事業者間の交流、販路拡大の機会を創出することができた。また一過性の効果で終わらせない為、地域の一般消費者に対してチラシやクーポンを配布などPRを積極的に行えた。 実施日：平成27年1月25日(日) 支援企業数：49社 来場者数：3,200人			
	反省点	出店者のPRに対するブラッシュアップが必要。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	商工祭を年に1回開催予定。小規模事業主や商業団体などの商業者の意見を集約する委員会を年4回程度開催し、意見を得ながら具体案を決定していく。消費者とのコミュニケーションをとる一助になり新規の一般顧客にも店舗を認知してもらい店舗への来場促進につなげる。			
	人材交流型	【事業スケジュール】大商業祭 (予定)10月～12月：イベント内容決定 11月～1月：参加団体及び参加店舗の募集及び確定 1月～3月：事業説明会・イベント開催			
	○ 販路開拓型	イベント終了後に出店者交流会を開催し、個店同士での交流を図るとともに反省点や次回への要望などの意見集約も同時に行う。			
	ハコ型	※集客として①プレスリリースできるコンテンツを考え、パブリシティを活用する。 ②地域団体やコミュニティを活用し、アトラクションなどの各種イベントとの相乗効果を得るよう検討する。 ※両市内の商店街・小売市場等の商業団体にも出店募集案内をし集客にも貢献してもらおう。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		守口市、門真市との連携については、どちらも商店街・個店の疲弊が進んでいるため、積極的に会議等への参画を頂いている。特に広報などで消費者への訴求が必要のため、引き続き連携を強める。本番の前で濃密な個店との接触があるため、課題を掘り起こしていくことで、改善につなげていく。カルテ化は参加事業所の内50%。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	商業活性化事業への参加店舗数。守口と門真の割合をなるべく均等に にするよう出店数目標を設定。自慢の商品やサービス、PRしたい 管内商業者に対して出店へのPRを実施する。		
	支援対象企業の 変化	①出店者間のネットワークの構築 ②友好地方都市の出店により関係が強化され、新たな仕入れ先等の開拓につながる ③消費者へのPR効果 ④商品販売による顧客訴求効果など。			
		指標	販路拡大意欲の向上効果	数値目標	70%

事業名		商業活性化促進事業					新規/継続	継続
その他目標値	目標値の内容⇒	参加店への顧客数を増やし、その店舗の商品・サービスの認知度アップを図り常連客となってもらうことを目標とする。出店企業1社あたり60名の来客を見込む。						
	3,000 名							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		50,250 円 ×		45 ×		1.00 =	2,261,250 円	
		50,250 円 ×		3,000 ×		0.01 =	1,507,500 円	
		(小計)						3,768,750 円
		<新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 計 3,768,750 円						
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
		(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	3,768,750 円 ×		0.50 =	1,884,375 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模事業所来店者促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 未定 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	守口門真地域の商業の活性化を図るため、商品やサービスなどを付加価値を付けてPRする。守口門真地域に所在する小規模店を中心にマップ等で広くPRすることにより、来店者数の増加を支援すると共に、その上で、再来店につなげられるよう支援を行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商品やサービスを提供する小規模事業所。主に小売業、サービス業、飲食業。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	お客様の再来店を目指し、満足して頂ける商品やサービスを提供していこうと、各事業所が販売促進への意識改革に積極的に取り組むようになり、事業所が抱える課題解決に繋がる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「名店パスポート」として冊子を作成し配布することで、小規模事業者間の販路拡大の機会を創出することができ、地域の一般消費者へのPRを行うことができた。 平成26年度実績：68社 発刊月：平成26年12月			
	反省点	Webとの連動を行い、より広い世代に認知される事業となるよう内容の検討をすすめる必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	守口・門真市内の小規模事業所に募集を行い、クーポン付のマップ等を作成し、会議所ニュースや自治体配布等の複数手段により消費者へPRする。同時にホームページやfacebookでも広くPRする。地域の方々に、付加価値による来店を促し、販路拡大をねらう。 ・年間2回（7月、12月）、クーポンブック（名店パスポート）を作成し、活用をすすめる。 ・完成品の配付先は、掲載事業所、両市内の企業、両市役所、公共機関、大学、金融機関、商業施設、宿泊施設、沿線の各駅等。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハイクラス型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 会議所ニュースやホームページを活用し、広くPRする。また、守口門真の両市商業連盟にも協力を得て同事業をPR。カルテ化は参加事業所の内50%。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	ホームページやSNS、会議所ニュースを活用し、広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。 80 社 平成27年7月12月の2回、共に同じ80社を支援。		
	支援対象企業の変化	継続して取組んでこそ効果が表れるものと思われるので、長期的な視野で捉えたい。来店者が増加することにより、参加事業所が、商品開発や品揃え、包装デザイン等について、より積極的に取り組むようになる。			
	その他目標値	指標	来店客数が増加した支援企業の割合	数値目標	30%
	目標値の内容→				

事業名		小規模事業所来店者促進事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		80	×	0.60	=	2,412,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							2,412,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							2,412,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		160,000 円		負担金の積算		2,000円×80社	
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
2,412,000 円 ×			0.50 =			1,206,000 円 (160,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業塾	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 27 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	創業を志す方々に対して、創業に対する心構え、必要とされる手続きや知識を身につけていただき、具体的なビジネスプランの作成を支援する。創業に対する意欲が高く、実現可能性が高い方々の掘り起しを行う。事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	おもに門真市・守口市内をメインに大阪府下で創業を希望される方・創業に向けて準備中の方・創業間もない方		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業希望者の多くが、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、自己の持つイメージを「事業性・実現可能性を持つビジネスプラン」として計画されていないケースが見受けられる。それらの創業希望者が、創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会を必要としている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【平成26年度 実施状況】 開催日時：平成26年8月23日・30日・9月6日・13日 13:00～17:00開催。 場 所：守口門真商工会館 3階 特別会議室C・D 講 師：株式会社クリエートバリュー 代表取締役 駒井 俊雄（中小企業診断士） 参加人数：49名		
	反省点	セミナーのボリュームが多く、タイトなスケジュールでの開催となり、途中から欠席される方がいた。セミナーの進め方をもっと工夫する必要がある。受講者の中から、創業する割合が低い点が課題であり、その改善が必要である。カルテ化につながるフォローを徹底し対応する。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施時期：平成27年7月～10月までの期間で4日間		
	○ 人材交流型	○会場：守口門真商工会議所		
	販路開拓型	○事業内容：創業に関する知識だけでなく、経営、財務、人材育成、販路開拓に必要な知識修得のための講義と参加者同士の創業プランの発表・意見交換のためのグループワークを併せて開催する。		
	ハブ型	○フォローアップ：事業終了後に受講者に対する個別フォローを実施する。		
	独自提案型	知識習得は当然のこと、意見交換等の交流を上手くハンドリングできる魅力的かつ実践的な講師を選ぶとともに自治体や他の機関とも連携して創業予定者の発掘を積極的におこなっていく。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 参加者の1割を事業所カルテ化する。大阪府施策連携として、商業・サービス産業課新事業創造グループが実施予定である「大阪起業家スタートアップ事業」へ本事業への参加者の内、将来有望な者を推薦し、大阪府と連携する。参加者の中で、特定創業支援事業の認定証明書の申請支援等の参加促進の方策も実施する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	行政機関広報誌・新聞折込・当所及び産業支援機関ホームページ・当所メールマガジン・ポスター掲示（地域振興委員広報板や地域商店街、市場等）で募集を行う。また職員の事業所巡回活動に、より一層重点を置くことでPR不足・取りこぼしを防ぐよう努めるとともに守口市・門真市と両市内にある金融機関や認定支援機関等との支援ネットワークを利用し集客を図る。	
	支援対象企業の変化	40 名	○創業に必要な知識の修得・準備が整えられる。○創業者同士のネットワーク構築 ○受講後に個別支援サービスが提供される。	
	指標	創業に向けて理解を深めた受講者の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		創業塾					新規/継続	継続		
算定基準 による算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費		
			40,200 円 ×	40	×	1.40 =	2,251,200 円			
					×					
					×					
	(小計)							2,251,200 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円		
	計							2,251,200 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
			②受益者負担		40,000 円	負担金の積算		1,000円×40名		
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,251,200 円 ×			1.00 =			2,211,200 円 (40,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアクトで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
					円					
					円					
					円					
					円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		守口門真ものづくり元気企業	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	工業関連企業を取り巻く状況は近年の一層のグローバル化により、他企業との差別化が重要な課題の一つとなっている。そのような中、守口・門真地域の工業活性化を図るべく、差別化を進めるために本年度も「守口門真ものづくり元気企業」を認定する。これは大企業の下請け等で培った多くの魅力的な製造技術、品質管理技術をもつ企業群を1つのパッケージとし、効果的にPRすることを目的とする。また認定企業の中でも、より魅力的な企業を大阪ものづくり優良企業賞や関西ものづくり新撰の認定に向けて支援することで、上位の認定事業申請への取り組みを容易にし、積極的な販路開拓を促す狙いがある。さらに、認定メリットにロゴ使用やHP、パンフレット掲載だけでなく、展示会合同出展や出展料補助など、他の販路開拓事業との連携も図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業事業所（主たる部会：金属工業部会と一般工業部会の約700社）		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	普段の巡回活動の中で、自社PRについて課題を持っている事業所が多く見受けられる。それは中小企業が広告宣伝費にまで費用を掛ける余力が無い為である。当地域においても「ものづくり」技術を保有する元気企業を発掘し、広くPRしていくことが求められている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	【平成26年度「守口門真ものづくり元気企業」実施状況】 スケジュール：第一回会議（7/2）、選定委員会（10/31）、認定式・交流会（1/29） 選定委員：工業振興委員、近畿経済産業局、大阪府、技術士、大阪府立大学工業高等専門学校、守口市、門真市 認定企業数：10社 パンフレット掲載企業（既認定企業）：51社 大阪ものづくり優良企業賞へのステップアップ：元気企業9社申込・8社認定 関西ものづくり新撰へのステップアップ：元気企業5社申込・2社認定 ※パンフレット配布【作成：2,000部】：団体会議・行政・金融機関・巡回等1,300部、11月ビジネスチャンス発掘フェア500部、1月大商業祭200部（予定）		
	反省点	●PRのためのパンフレットとポスターの作成タイミングについて 今までは、11月の当所主催展示会に照準を合わせて作成していたが、平成26年度認定が11月初旬に確定するため、掲載内容に1年間の誤差が生じている。来年度以降は作成タイミングの前倒しを図る。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	①【6月】第1回会議：守口門真商工会館にて実施、応募に向けた準備 ②【7月～8月】応募期間：ホームページ、商工会議所報などで周知、PRパンフレット作成 ③【9月】申請書作成支援期間：経営者もしくは担当者と共に、申請書作成を実施 ④【10月】選定委員会：守口門真商工会館にて実施 ⑤【1月】認定式・交流会：守口門真商工会館にて実施 ※平成26年度認定事業所の「大阪ものづくり優良企業賞」「関西ものづくり新撰」への申し込みは大阪府、近畿経済産業局のスケジュールにより対応。 ※パンフレット配布（掲載企業：H24認定39社〈1社廃業により減少〉、H25認定11社、H26認定10社） （作成予定2,000部、以下配布予定先）大規模展示商談会500部、ビジネスチャンス発掘フェア500部、ビジネス交流会200部、大商業祭200部、各団体・行政・金融機関・巡回等600部		
	人材交流型			
	○ 販路開拓型			
	○ ハブ 型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 【府施策連携】 会議、選定委員会に大阪府担当者にご出席いただき、連携を密にとりながら、選定企業を「大阪ものづくり優良企業賞」の推薦につなげていく。また、申請により各社の強みを把握できるため、事業所にあった府施策の活用を積極的に行う。			

事業名		守口門真ものづくり元気企業				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 10 社	工業系部会の事業所数は約700社で、その内の1~2%を管内事業所をリードし、コアとなる事業所として支援対象と考える。募集方法は会報・ホームページ・巡回活動で幅広く募集を行う。					
	支援対象企業の変化	中小事業者は自社を見つめなおし、独自性や強みを考える機会が少ない。そのため、申請書作成により強みを整理し、理解することで効果的にPRすることができた企業の割合を変化としてアンケートを実施することで把握する。						
		指標	認定事業所のうち自社技術の強みを理解し、PRできた企業割合			数値目標	70%	
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 60 社	平成24年度39社、平成25年度11社、平成26年度10社の合計60社がすでに認定されている。					
	支援対象企業の変化	ものづくりに特化した大規模展示商談会や、中小規模総合展示会、巡回において、パンフレット等を活用し継続的にPRを行う。これにより、当ものづくりブランドの知名度向上とともに、認定企業のPRを見込む。						
	指標	既認定事業所のうち自社のPRに繋がっている実感のある企業割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容→							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			100,500 円 ×	10	×	1.00 =	1,005,000 円	
			50,250 円 ×	60	×	0.50 =	1,507,500 円	
			円 ×		×	=	円	
		(小計) 2,512,500 円						
		←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)					円	
		計 2,512,500 円						
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
1,005,000 円 ×		1.00 =	1,005,000 円		(円)		
1,507,500 円 ×		0.50 =	753,750 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		海外展開支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H24 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	守口門真管内は大手企業の下請けが多く、大手企業の海外進出に伴い、中小事業者も海外展開の検討を行わなければならない現状にある。また、ものづくり企業以外でも、海外への販売を視野に入れていかなければいけない状況になってきている。これら中小事業者が海外展開における適正な判断が下せることを目的に「海外展開支援セミナー」「海外進出済み経営者等との情報交換会」を実施し支援を行う。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	海外ビジネスを検討している事業所だけでなく、既に海外へ進出している事業所も対象とする。業種は全業種を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	海外進出や貿易を検討している事業所はあるが、言葉や法律、文化等の違いに戸惑い、判断を保留している事業所がある。国内市場規模が縮小する中、このような事業所が次のステップに進むための正しい情報が必要である。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	■海外展開支援セミナー&交流会 ・第1回目 【開催日時】平成26年5月22日(木) 15時～17時30分 【テーマ】・様々な長期予測で考察する2020年、そして30年後の世の中について 【参加者数】20社21名参加 ・第2回目 【開催日時】平成26年7月3日(水) 15時～17時 【テーマ】・Made in Japanが輝くために! 【参加者数】20社30名 ・第3回目 【開催日時】平成26年12月18日(木) 15時～17時 【テーマ】・海外ビジネスに挑戦する中小企業の姿 【参加者数】13社15名参加 ・第4回目(予定) 【開催日時】平成27年2月5日(木) 15時～17時 【テーマ】・挑戦する製造業のブランド&マーケティング戦略 【参加者数】実施が未だのため未確定。		
	反省点	セミナーの内容、講師等については事後アンケートにより概ね良好で、参加企業数も目標をクリアしているが、交流会の参加者がセミナーに比べると若干少なかった。交流を通じて、参加者が持っている生きた情報が得られることをアピールし、参加者増に努める。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="checkbox"/> 人材育成型	海外ビジネスには興味はあるが、経験・知識・ノウハウに乏しい中小企業や小規模事業者は潜在的に存在する。これらの企業に対し、海外ビジネスに関する基礎知識の習得に向けた情報提供をはじめ、支援機関と連携し販路開拓支援等を行う。		
	<input type="checkbox"/> 人材交流型	●海外ビジネスに関する情報の提供及び交換 ・海外展開支援セミナー&交流会 【開催月】8月、12月、セミナーは2時間程度(各15社) セミナー終了後、交流会(情報交換会)を開催。約1.5時間 ・海外展開支援セミナー(交流会なし)		
	販路開拓型	●海外展開支援セミナー(交流会なし) 【開催月】5月、7月、10月、セミナーは2時間程度(各20社) 【内容】中国・東南アジア地域の動向について視野を入れながら、各地域の投資環境や進出時の留意点、また貿易取引に関する基礎知識や留意点等についての情報を提供する。また、海外への輸出ビジネスや外国人観光客をターゲットとした営業の仕方等についても検討する。合わせて外国人経営者や海外進出済み経営者、並びに各支援機関との情報交換会を行う。		
	ハズカ型	●支援機関と連携した販路開拓支援等 ・金融機関や損保会社、大阪府立地・成長支援課、大阪産業振興機構(IFO)等と連携しながら、各種支援施策の活用促進を図り、海外への販路開拓支援に繋げる。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
大阪ビジネスサポートデスク、貿易投資相談など、大阪府特区・立地推進課、大阪産業振興機構(IFO)などの施策活用につなげる。				

事業名		海外展開支援事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 90	海外ビジネスを検討している管内ものづくり企業をはじめとする中小事業者を対象に、ホームページや会報での広報や案内チラシの配布をはじめ、巡回・窓口相談時により相談の掘り起こしを進めていく。				
	支援対象企業の変化	海外展開を検討している中小事業者に対して、基礎知識をはじめ、我が国と海外諸国との商習慣や文化の違い、海外取引のリスクとメリットに関する知識を得ることで、自社の海外展開の可能性についても理解を深めることができ、次のアクションへの意識を高めることができる。また、現在海外進出している中小事業者においても、直面する課題の解決に繋がるキッカケになり、現状を改善させることで更に前進していくことができる。と考える。					
	指標	海外ビジネスに関する知識の習得・意識の向上	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		20,100 円 ×	20 ×	1.00 =	402,000 円		
		20,100 円 ×	20 ×	1.00 =	402,000 円		
		20,100 円 ×	20 ×	1.00 =	402,000 円		
		30,150 円 ×	15 ×	1.00 =	452,250 円		
		30,150 円 ×	15 ×	1.00 =	452,250 円		
	(小計)			2,110,500 円			
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円	
計						2,110,500 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
	②受益者負担		60,000 円	負担金の積算		2,000円 × 30社 (8月・12月の15社×2回)	
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	2,110,500 円 ×		1.00 =		2,050,500 円 (60,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)		
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	地域の中小企業等の事業活動を効果的に支援するためには、金融支援と経営支援の連携がより必要となってきている。そこで、地域の中小企業支援機関が相互に連携・協力し、中小企業者の資金調達面を含めた事業展開の側面支援を行うことを目的とした「地域支援ネットワーク」と、更に別の枠組みで目的を同じくする「もりかど産業支援機関ネットワーク(昨年2月に設立。金融機関、守口市、門真市、守口門真商工会議所等で構成)」を活用し、地域経済の活性化に寄与する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の中小企業。特に自ら経営課題解決のため、積極的に経営改善努力をしている前向きな企業を支援する。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域経済の低迷により、中小企業については、金融面を中心に支援対象企業が数多く存在する。また、経営課題の解決や新規事業の展開を通じて、資金調達が必要になるケースも多い。金融支援と経営支援が一体となった、地域レベルでの連携を推進し、スムーズな事業展開を応援する。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	開催時期：平成27年4月以降で2回(1回2時間)を予定 開催場所：守口門真商工会議所、その他 内 容：府制度融資の活用促進と新ものづくり補助金及び持続化補助金をテーマとした勉強会を開催する。 講 師：大阪府金融課、近畿経済産業局、守口門真商工会議所等 定 員：1回30社で2回予定			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズ 杓型	※勉強会終了後、個別相談会を実施し、小規模企業サポート資金(商工会議所等連携型)等の活用を促す。府制度融資の年間利用目標件数4件、四半期ごとに実績(状況)報告を行う。			
	独自提案型	※継続案件については、「もりかど産業支援機関ネットワーク」と連携しながら「地域支援ネットワーク」でフォローアップを行う。			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 大阪府金融課と「地域支援ネットワーク」「もりかど産業支援機関ネットワーク」とが連携し、府制度融資等の活用推進を行う。 (c) 守口市及び門真市の産業振興セクションと連携し、事業PRを展開していく。 (d) 参加者へのアンケート調査やフォローアップによりカルテ化(府制度融資の利用促進)に繋げる。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	過去実施したセミナー等の参加状況を参考に数値を設定。 募集にあたっては、会報、ホームページ、メールマガジン、ポスター掲示(地域振興委員看板)、両市広報、管内金融機関・両市担当窓口への広報ツール配架など幅広いPR活動を展開。		
		60 社			
	支援対象企業 の変化	支援対象企業が、「地域支援ネットワーク」「もりかど産業支援機関ネットワーク」との関係構築を図り、当事業実施後に府制度融資への理解を深めた企業の割合を指標とする。アンケート、ヒアリング等により、支援対象企業の変化を把握する。			
	指標	府制度融資への理解を深めた企業の割合		数値目標	60%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

4-2. 地域活性化事業 事業調書

守口門真商工会議所

事業名		地域の金融機関や支援機関との「地域支援ネットワーク」推進事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		60	×	1.00	=	1,206,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							1,206,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							1,206,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,206,000 円 ×			1.00 =			1,206,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

守口門真商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	400	25,000	10,000,000	
支援機関等へのつなぎ	30	10,000	300,000	
金融支援（紹介型）	50	30,000	1,500,000	
金融支援（経営指導型）	50	40,000	2,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	50	25,000	1,250,000	
労務支援	2	20,000	40,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	50	20,000	1,000,000	
販路開拓支援	100	20,000	2,000,000	
事業計画作成支援	110	50,000	5,500,000	
創業支援	20	20,000	400,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000	
コスト削減計画作成支援	2	20,000	40,000	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	250	10,000	2,500,000	
小 計	—		27,150,000	27,150,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務	5	23,600	118,000	
税務（確定申告）	21	23,600	495,600	
法務	12	23,600	283,200	
労務	5	23,600	118,000	
経営	20	23,600	472,000	
その他	37	23,600	873,200	
小 計	100	141,600	2,360,000	
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		16,014,559	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		251,250	
V 合計				
合 計			補 助 金 額	
			45,775,809	